

新変額個人年金保険

投資型年金 グッドステージ

2018年度 特別勘定の現況

●投資環境(2018年度)

日本株式市場

期初、日本株式市場は朝鮮半島の緊張緩和への期待などを背景に上昇しましたが、トランプ米政権による貿易摩擦への懸念から反落しました。その後も新興国の金融市場に対する警戒や、国内では相次ぐ自然災害の発生が嫌気されて夏場にかけて日本株式市場は方向性が見出せない展開となりました。期の後半に入り、自民党総裁選で安倍首相の再選が好感され、日本株式市場は上昇しましたが、その後年末にかけて、米国の金融引き締め姿勢の継続や中国の景気下振れなどが嫌気されて日本株式市場は急落しました。2019年1月以降は、米国の金融政策が緩和的になるとの観測から上昇した米国株式市場に連動して日本株式市場も戻り歩調となりましたが、前年度末対比下落した水準で当年度を終えました。

外国株式市場

期初、外国株式市場は米中通商交渉の動向などに左右されたものの、米国雇用統計などの良好な経済指標や、堅調な米国企業の決算などを背景に上昇基調で推移しました。期の半ばには、世界経済減速への懸念や米国の金融政策に対する不透明感が高まったことなどを背景に、外国株式市場は大きく下落しました。しかし、その後FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め姿勢の後退などを受けて、外国株式市場は上昇に転じました。期末にかけては、米国の良好な経済指標や米中通商交渉の進展への期待がプラス要因となり、外国株式市場は上昇基調を維持し、前年度末対比上昇した水準で当年度を終えました。

日本債券市場

期初、日本の長期金利（10年国債利回り）は、日銀が金融緩和政策を当面維持する姿勢を示したことから、0.05%を中心とする狭いレンジで推移しました。しかし、2018年7月末の日銀金融政策決定会合後に黒田総裁が長期金利の変動幅を従来の2倍（±0.2%）程度まで許容すると表明したことなどを受けて、10年国債利回りは一時0.15%台まで上昇しました。10月下旬以降、投資家のリスク回避姿勢の鮮明化や、FRB高官の発言をきっかけとした米国長期金利の低下を背景に10年国債利回りは低下に転じ、2019年2月下旬には-0.04%程度まで低下しました。その後、10年国債利回りは反発する局面もありましたが、国債の良好な需給環境を背景として再度低下に転じ、前年度末よりも低下した水準で当年度を終えました。

外国債券市場

米国債利回りは低下しました。期初、景気拡大期待から米国債利回りは上昇基調となりましたが、2018年5月にイタリアやスペインの政局不安への懸念から米国債利回りは低下に転じました。しかし、その後は堅調な経済指標から米国の利上げ観測が一段と高まり、米国債利回りは上昇基調に転じました。期の後半は、米国株式市場の下落などにより景気後退懸念から米国債利回りは低下に転じ、その後もFRBが利上げに慎重な姿勢を示したことなどから米国債利回りは低下基調が続いて当年度を終えました。

ドイツ国債利回りは低下しました。期初、軟調なドイツの経済指標などから、ドイツ国債利回りは低下基調で推移しました。2018年9月後半にドラギECB（欧州中央銀行）総裁のユーロ圏のインフレ率上昇についての発言から、ドイツ国債利回りは上昇に転じましたが、2018年末にかけて予算案を巡るイタリア政府とEU（欧州連合）間の対立を背景にドイツ国債利回りは低下に転じました。2019年に入ってから欧州の経済指標が低迷したことでドイツ国債利回りは低位の水準で推移し、前年度末対比低下した水準で当年度を終えました。

外国為替市場

米ドル円相場は、FRBが2018年を通じて4回の利上げを実施した一方、日銀は金融緩和姿勢を継続したことなどにより、円安米ドル高が進行しました。ユーロ円相場は、イタリアの財政懸念などを背景に円高ユーロ安が進行しました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|---|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2018年度決算(決算日：2019年3月31日)を行いました。当資料は2018年度の運用状況をご報告するものです。
4ページ以降は特別勘定レポート(2019年3月末現在)からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。



400401

●特別勘定資産の内訳(2018年度末)

(単位：百万円)

区分	金額			
	日本株式 (A)	日本株式 (B)	日本株式 (D)	世界株式 (A)
現預金・コールローン	195	15	6	36
有価証券	19,867	2,161	467	2,138
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	19,867	2,161	467	2,138
貸付金	-	-	-	-
その他	84	15	-	30
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	20,148	2,191	474	2,206

※単位未満切捨て

(単位：百万円)

区分	金額		
	世界債券 (A)	世界バランス (A)	マネー (A)
現預金・コールローン	25	13	799
有価証券	1,587	769	514
公社債	-	-	-
株式	-	-	-
外国証券	-	-	-
公社債	-	-	-
株式等	-	-	-
その他の証券	1,587	769	514
貸付金	-	-	-
その他	4	-	4
貸倒引当金	-	-	-
合計	1,617	783	1,317

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2018年度)

(単位：百万円)

区分	金額			
	日本株式 (A)	日本株式 (B)	日本株式 (D)	世界株式 (A)
利息配当金等収入	2,913	308	98	179
有価証券売却益	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	7,813	298	9	1,160
為替差益	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	10	-
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	13,659	895	197	1,129
為替差損	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-
収支差額	-2,932	-288	-99	210

※単位未満切捨て

(単位：百万円)

区分	金額		
	世界債券 (A)	世界バランス (A)	マネー (A)
利息配当金等収入	171	70	-
有価証券売却益	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
有価証券評価益	436	202	0
為替差益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
その他の収益	-	-	-
有価証券売却損	-	-	0
有価証券償還損	-	-	-
有価証券評価損	577	258	0
為替差損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-
収支差額	29	14	0

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2018年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
日本株式 (A)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2	839,288	1,888,000	2,778,254	3,691,083
日本株式 (B)	ダイワ・バリュー株・オープンVA (底力VA)	316,874	657,400	603,583	951,187
日本株式 (D)	ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA)	351,518	673,500	416,134	707,254
世界株式 (A)	大和住銀/T. ロウ・プライス 外国株式ファンドVA	65,833	223,900	95,402	143,113
世界債券 (A)	JDF ワールド・ボンド・ファンドVA	14,710	23,000	416,977	486,544
世界バランス (A)	フィデリティ・バランス・ファンドVA2	107,928	182,700	149,447	186,188
マネー (A)	マネー・オープン	-	-	29,779	30,044

※単位未満切捨て

※2018年8月22日付で、特別勘定「日本株式 (C)」は廃止いたしました。

●保有契約高(2018年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
新変額個人年金保険 グッドステージ	2,660	28,542

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	銘柄	運用会社	資産運用関係費用(年率)* ¹
日本株式 (A)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2	フィデリティ投信	1.3284% (税込) 程度
日本株式 (B)	ダイワ・バリュー株・オープンVA (底力VA)	大和投資信託	1.2852% (税込) 程度
日本株式 (D)	ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA)	大和投資信託	1.2852% (税込) 程度
世界株式 (A)	大和住銀/T. ロウ・プライス外国株式ファンドVA	大和住銀投信投資顧問 投資顧問：ティー・ロウ・ プライス・アソシエイツ・ インク* ³	1.458% (税込) 程度
世界債券 (A)	JDF ワールド・ボンド・ファンドVA	ブラックロック・ジャパン	1.0584% (税込) 程度
世界バランス (A)	フィデリティ・バランス・ファンドVA2	フィデリティ投信	1.3284% (税込) 程度
マネー (A)	マネー・オープン他	大和投資信託	各月ごとに決定* ²

*¹ 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。

また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

*² 各月の前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に0.54 (税込) を乗じて得た率とします。ただし、当該率が年0.972% (税込) を超える場合には、年0.972% (税込) の率とします。

*³ 2018年8月21日付で、投資顧問会社が「T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド」から「ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク」に変更となりました。

※2018年8月22日付で、特別勘定「日本株式 (C)」は廃止いたしました。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり利益の獲得を目指します。

【投資対象となる投資信託】

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2016年 3月31日	143.26	—
2018年 3月31日	189.83	-1.47%
4月30日	190.87	0.55%
5月31日	189.04	-0.96%
6月30日	186.21	-1.50%
7月31日	185.72	-0.26%
8月31日	183.88	-0.99%
9月30日	190.86	3.80%
10月31日	164.64	-13.74%
11月30日	168.03	2.06%
12月31日	146.68	-12.70%
2019年 1月31日	155.55	6.05%
2月28日	161.69	3.94%
3月31日	163.39	1.05%
3ヶ月変化率		11.39%
6ヶ月変化率		-14.39%
1年変化率		-13.93%
3年変化率		14.05%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	195	1.0%
有価証券等		
フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA2	19,867	98.9%
その他	18	0.1%
資産合計	20,082	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	20,082	100.0%

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX (配当金込)

運用状況

■市場別構成比 (2019.3末現在)

市場	構成比
東証1部	94.4%
東証2部	0.5%
ジャスダック	1.3%
その他市場	1.0%
現金・その他	2.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位5業種構成比 (2019.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	19.8%
2 機械	14.1%
3 サービス業	10.0%
4 化学	7.7%
5 情報・通信業	7.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2019.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 ミスミグループ本社	卸売業	4.9%
2 キーエンス	電気機器	3.6%
3 マキタ	機械	3.1%
4 三浦工業	機械	3.0%
5 島津製作所	精密機器	2.7%
6 シマノ	輸送用機器	2.6%
7 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.4%
8 日本電産	電気機器	2.4%
9 横河電機	電気機器	2.3%
10 リクルートホールディングス	サービス業	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 296)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2019.3末現在)

当月の東京株式市場は、世界景気の減速懸念から投資家心理が悪化し、上値の重い推移となりました。米中貿易協議の進展が期待され、月初は上昇して始まりましたが、中国政府が経済成長率の目標を引き下げたのに続き、欧州中央銀行も景気見通しを下方修正し、世界経済の先行き懸念が高まったことから、株価は反落を余儀なくされました。その後も冴えない経済指標が相次いだものの、中旬以降は買い戻しが進み、株価は回復基調を辿りました。米連邦準備制度理事会が利上げを年内に停止すること、ならびに保有資産の縮小を9月末に終了すると、緩和的な金融政策が安心感を呼ぶ一方で、景気の先行きに対する警戒感を高めることとなりました。下旬に入り、米国債券市場において長短金利差の逆転が起きると、景気後退リスクが強く意識され、日本株は再び下落して月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX (配当込) が+0.09%、日経平均株価は-0.84%でした。

・当資料は、投資型年金（新変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金（新変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は、経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の上場株式および店頭登録株式の中から、取得時にPERおよびPBR等の指標または株価水準からみて割安と判断され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。

【投資対象となる投資信託】

ダイワ・バリュース株・オープンVA (底力VA)

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	15	0.7%
有価証券等		
ダイワ・バリュース株・オープンVA (底力VA)	2,161	99.0%
その他	6	0.3%
資産合計	2,183	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,183	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2016年 3月31日	131.97	—
2018年 3月31日	159.20	-3.27%
4月30日	164.39	3.26%
5月31日	161.18	-1.95%
6月30日	158.31	-1.78%
7月31日	161.27	1.87%
8月31日	158.30	-1.84%
9月30日	164.61	3.99%
10月31日	149.96	-8.90%
11月30日	148.86	-0.73%
12月31日	132.64	-10.90%
2019年 1月31日	139.51	5.18%
2月28日	140.63	0.81%
3月31日	138.42	-1.58%
3ヶ月変化率		4.36%
6ヶ月変化率		-15.91%
1年変化率		-13.05%
3年変化率		4.88%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ダイワ・バリュース株・オープンVA(底力VA)の基本情報

【運用会社】大和投資信託

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX

運用状況

■資産構成比率 (2019.3末現在)

資産	構成比
国内株式	93.6%
国内株式先物	1.3%
国内合計	94.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位5業種構成比 (2019.3末現在)

業種	構成比
1 輸送用機器	12.0%
2 銀行業	10.4%
3 化学	9.3%
4 電気機器	7.8%
5 卸売業	7.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2019.3末現在)

銘柄名	構成比
1 トヨタ自動車	3.6%
2 三菱UFJフィナンシャルG	3.0%
3 三井住友フィナンシャルG	2.7%
4 日本電信電話	2.7%
5 オリックス	2.6%
6 本田技研	2.5%
7 みずほフィナンシャルG	2.4%
8 三菱商事	2.3%
9 三井物産	1.6%
10 スズキ	1.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

(銘柄数 156)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2019.3末現在)

<株式市況> 3月の国内株式市場は、上旬は、2月の中国貿易統計で輸出が下振れたことや、OECD (経済協力開発機構) やECB (欧州中央銀行) が経済見通しを下方修正したことなどでグローバルな景気減速懸念が高まり、下落しました。中旬以降は、ドイツの製造業PMI (購買担当者景気指数) 速報値が大きく低下したことなどは株価の下落要因となったものの、米中通商摩擦の改善期待が高まったことなどが下支え要因となり、国内株式市場は一進一退の推移となりました。
<運用経過> 米中間の通商摩擦の改善期待や、グローバル経済の先行きに対する懸念などが交錯し、国内株式は方向性に欠けた推移となりましたが、当ファンドでは個別銘柄の入れ替えを中心とした運用を行いました。バリュエーション面の割安感が強い銘柄の中で、今後の業績改善や中長期的な業績拡大が期待される銘柄などを買い付けました。一方で、業績の先行き不透明感が高まった銘柄、株価上昇で割安感が薄れた銘柄などを売却しました。業種配分に大幅な変更はありませんが、個別銘柄の売買や株価変動により、建設業や非鉄金属などの比率が上昇し、食料品や輸送用機器などの比率が低下しました。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としており、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報に基づいたものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。ボトムアップアプローチを基本とし、各種投資指標から判断して割高と判断される銘柄を除外して投資します。

【投資対象となる投資信託】

ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA)

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2016年 3月31日	117.39	—
2018年 3月31日	149.98	-2.69%
4月30日	148.27	-1.14%
5月31日	148.58	0.21%
6月30日	146.88	-1.14%
7月31日	146.19	-0.47%
8月31日	146.26	0.05%
9月30日	150.78	3.09%
10月31日	131.60	-12.72%
11月30日	131.30	-0.23%
12月31日	113.34	-13.68%
2019年 1月31日	119.61	5.53%
2月28日	124.02	3.69%
3月31日	123.88	-0.11%
3ヶ月変化率		9.30%
6ヶ月変化率		-17.84%
1年変化率		-17.40%
3年変化率		5.54%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	6	1.4%
有価証券等		
ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA)	467	98.6%
その他	—	—
資産合計	474	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	474	100.0%

投資対象となる投資信託について

ダイワ・ジャパン・オープンVA(D.J.オープンVA)の基本情報

【運用会社】大和投資信託

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX

運用状況

■資産構成比率 (2019.3末現在)

資産	構成比
国内株式	97.9%
国内株式先物	—
国内合計	97.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位5業種構成比 (2019.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	17.0%
2 化学	15.5%
3 情報・通信業	8.6%
4 サービス業	7.8%
5 機械	6.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2019.3末現在)

銘柄名	構成比
1 キーエンス	4.1%
2 トヨタ自動車	3.1%
3 ノーリツ鋼機	3.0%
4 村田製作所	3.0%
5 ソニー	3.0%
6 信越化学	3.0%
7 バンパシフィックHD	2.5%
8 日本電産	2.3%
9 昭和電工	2.2%
10 ソフトバンクグループ	2.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

(銘柄数 112)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2019.3末現在)

3月の国内株式市場は、上旬は、2月の中国貿易統計で輸出が下振れたことや、OECD(経済協力開発機構)やECB(欧州中央銀行)が経済見通しを下方修正したことでグローバルな景気減速懸念が高まり、下落しました。中旬以降は、ドイツの製造業PMI(購買担当者景気指数)速報値が大きく低下したことなどは株価の下落要因となったものの、米中通商摩擦の改善期待が高まったことなどが下支え要因となり、国内株式市場は一進一退の推移となりました。

運用実績については、ベンチマークであるTOPIXを上回りました。業種では、輸送用機器のアンダーウエートや、精密機器および化学のオーバーウエートなどがプラスに寄与し、業種選択効果はプラスでした。個別銘柄では、ヘルスケア関連、Eコマース(電子商取引)関連などがプラスに寄与しましたが、ポータルサイト関連、民生エレクトロニクス関連などがマイナスに作用し、銘柄選択効果はマイナスとなりました。

・当資料は、投資型年金(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報と一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するために一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

- 【特別勘定の設定日】2001年11月1日
- 【資産分類】外国株式
- 【運用方針】日本を除く世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
- 【投資対象となる投資信託】大和住銀/T.ロウ・プライス外国株式ファンドVA

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	36	1.7%
有価証券等		
大和住銀/T.ロウ・プライス 外国株式ファンドVA	2,138	98.3%
その他	—	—
資産合計	2,175	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,175	100.0%

	ユニットプライス	前月比	円/ドル
2016年 3月31日	168.51	—	112.68
2018年 3月31日	225.97	-3.55%	106.24
4月30日	231.06	2.25%	109.35
5月31日	236.57	2.39%	108.70
6月30日	240.04	1.47%	110.54
7月31日	244.85	2.00%	111.01
8月31日	255.41	4.31%	111.06
9月30日	254.90	-0.20%	113.57
10月31日	224.69	-11.85%	113.26
11月30日	232.82	3.62%	113.47
12月31日	209.60	-9.98%	111.00
2019年 1月31日	228.79	9.16%	108.96
2月28日	244.61	6.91%	110.87
3月31日	244.99	0.16%	110.99
3ヶ月変化率		16.89%	
6ヶ月変化率		-3.89%	
1年変化率		8.42%	
3年変化率		45.39%	

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

大和住銀/T.ロウ・プライス外国株式ファンドVAの基本情報

- 【運用会社】大和住銀投信投資顧問
投資顧問: ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク
- 【運用対象】日本を除く世界各国の株式
- 【ベンチマーク】MSCIコクサイ・インデックス (円換算)

運用状況

■地域別内訳 (2019.3末現在)

地域別	ポートフォリオ構成比
西欧	22.3%
東欧	0.0%
中東	0.0%
アフリカ	0.0%
北米	57.9%
中米	6.0%
南米	1.8%
アジア	6.9%
オセアニア	1.1%
その他	0.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■業種別内訳 (2019.3末現在)

セクター	構成比
エネルギー	1.7%
素材	1.8%
資本財・サービス	8.0%
一般消費財・サービス	12.3%
生活必需品	4.8%
ヘルスケア	14.5%
金融	14.8%
情報技術	20.5%
コミュニケーション・サービス	12.5%
公益事業	4.0%
不動産	1.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2019.3末現在)

銘柄	国名	業種	構成比
1 ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.3%
2 FACEBOOK INC-CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.1%
3 ESSITY AKTIEBOLAG-B	スウェーデン	生活必需品	4.1%
4 BECTON DICKINSON AND CO	アメリカ	ヘルスケア	3.0%
5 SEMPRA ENERGY	アメリカ	公益事業	2.7%
6 AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.4%
7 AIRBUS SE	オランダ	資本財・サービス	2.2%
8 LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	イギリス	金融	2.2%
9 INTUITIVE SURGICAL INC	アメリカ	ヘルスケア	2.1%
10 PAYPAL HOLDINGS INC	アメリカ	情報技術	2.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 71)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2019.3末現在)

引き続き世界は「危機→対応→改善→慢心」のサイクルをたどり、今や刺激策主導の「慢心」から、「危機→対応」の局面に向かいつつあると見ています。米国の景気の現状を踏まえると「危機」の表現は強過ぎるかもしれませんが、成長率は減速しています。ただし短期的な景気後退の確率は低いと見ています。
中国は「危機」局面入りしてすでに数四半期経ったと見ており、刺激策を実施して、「対応」に向かっています。そして、米国はFRB (米連邦準備制度理事会) のハト派的な姿勢とともに、その後を追いかけています。米中通商協議が合意になれば、中国景気は安定し始めるでしょう。そうすれば欧州の景気にもポジティブとなると見ています。
いくつかの新興国は割安です。中国において、企業の多くのファンダメンタルズ (基礎的条件) は依然として堅固です。また、ブラジルの先行きは良好と見ています。
「革新」は、新しい事業モデルの創出、著しい創造的破壊の創出をする長期にわたる強い力を解き放つと見ています。低成長の世界のなか、たとえバリュエーション (投資価値評価) にプレミアムが付与されているとしても、業界を創造的に破壊する、市場シェアを高めている企業を保有することは価値があると見ています。勝ち馬企業を見つけてアルファ創出の機会を見出し、確信度の高い投資アイデアから成るポートフォリオを策定する戦略は、アルファ獲得につながるかと確信しています。

- ・当資料は、投資型年金 グッドステージ (新変額個人年金保険) の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・投資型年金 グッドステージ (新変額個人年金保険) は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
- ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
- ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報と東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券 (A)

(2019年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【資産分類】世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

JDFワールド・ボンド・ファンドVA

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	25	1.6%
有価証券等		
JDFワールド・ボンド・ファンドVA	1,587	98.4%
その他	-	-
資産合計	1,613	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	1,613	100.0%

日付	ユニットプライス	前月比
2016年 3月31日	122.20	-
2018年 3月31日	115.06	0.19%
4月30日	115.97	0.80%
5月31日	113.47	-2.16%
6月30日	114.57	0.97%
7月31日	114.87	0.26%
8月31日	114.34	-0.47%
9月30日	115.55	1.06%
10月31日	113.56	-1.72%
11月30日	114.18	0.55%
12月31日	113.49	-0.61%
2019年 1月31日	112.87	-0.55%
2月28日	114.00	1.01%
3月31日	115.14	0.99%
3ヶ月変化率		1.45%
6ヶ月変化率		-0.36%
1年変化率		0.07%
3年変化率		-5.78%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

JDFワールド・ボンド・ファンドVAの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】FTSE世界国債インデックス (円ベース)

運用状況

■国別通貨別構成比率 (2019.3末現在)

	ベンチマーク	債券	通貨
米国	37.8%	33.0%	37.5%
カナダ	1.6%	3.4%	1.7%
メキシコ	0.7%	1.6%	0.7%
南アフリカ	0.5%	0.8%	0.5%
日本	18.9%	16.6%	19.0%
オーストラリア	1.7%	1.7%	1.7%
シンガポール	0.3%	0.2%	0.7%
マレーシア	0.4%	-	-
ユーロ	31.3%	32.8%	31.2%
英国	5.4%	4.8%	5.6%
デンマーク	0.4%	0.3%	0.4%
スウェーデン	0.3%	0.3%	0.3%

	ベンチマーク	債券	通貨
ポーランド	0.5%	0.5%	0.5%
ノルウェー	0.2%	0.2%	0.2%
キャッシュ等		3.9%	-
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス2019年4月の構成比率

※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物（先物の売建てはマイナス表示）を含みます

※通貨は実質為替組入比率

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

■組入上位10銘柄 (2019.3末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	1.800	2031/9/20	6.2%
2 日本国債	2.100	2027/12/20	4.4%
3 日本国債	0.400	2025/6/20	3.8%
4 イタリア国債	1.250	2026/12/1	2.4%
5 フランス国債	1.000	2027/5/25	2.2%
6 日本国債	0.400	2025/3/20	2.1%
7 フランス国債	-	2024/3/25	1.8%
8 イタリア国債	1.200	2022/4/1	1.8%
9 日本国債	0.800	2047/3/20	1.5%
10 スペイン国債	5.850	2022/1/31	1.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 297)

修正デュレーション=平均7.86年 (ベンチマーク=同8.00年)

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界バランス (A)

(2019年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【資産分類】バランス

【運用方針】

日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行います。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

フィデリティ・バランス・ファンドVA2

■ユニットプライスの推移



(円/ドルの為替レートは、7ページに掲載しています)

	ユニットプライス	前月比
2016年 3月31日	120.05	-
2018年 3月31日	124.90	-1.89%
4月30日	127.35	1.95%
5月31日	126.85	-0.39%
6月30日	126.92	0.05%
7月31日	127.95	0.82%
8月31日	128.71	0.59%
9月30日	131.56	2.21%
10月31日	123.30	-6.27%
11月30日	125.25	1.58%
12月31日	117.64	-6.07%
2019年 1月31日	119.99	2.00%
2月28日	123.71	3.10%
3月31日	124.48	0.62%
3ヶ月変化率		5.82%
6ヶ月変化率		-5.38%
1年変化率		-0.34%
3年変化率		3.69%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現金	13	1.7%
有価証券等		
フィデリティ・バランス・ ファンドVA2	769	98.3%
その他	-	-
資産合計	783	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	783	100.0%

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・バランス・ファンドVA2の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信

【運用対象】日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品

【ベンチマーク】複合インデックス (円ベース)

- TOPIX (配当金込) (25%)
- MSCIワールド・インデックス (除く日本/税引前配当金込) (25%)
- FTSE日本国債インデックス (15%)
- FTSE世界国債インデックス (除く日本) (10%)
- FTSE世界マネーマーケット・インデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス (円セクター) (15%)
- FTSE米短期国債インデックス1ヶ月米国債インデックス (10%)

運用状況

■資産別組入状況 (2019.3末現在)

	構成比
日本株式	26.1%
外国株式	25.8%
北米	18.3%
欧州	5.8%
その他	1.7%
円建債券	15.0%
外貨建債券 (含 債券型投信0.0%)	11.8%
円建短期金融商品	8.6%
外貨建短期金融商品	7.9%
現金・その他	4.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

※短期金融商品には残存期間1年未満の債券を含みます。

※株式には投資証券、リート、ワラントを含みます。

■株式組入上位5銘柄 (2019.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 キーエンス	日本	電気機器	1.4%
2 リクルートホールディングス	日本	サービス業	1.2%
3 東京海上ホールディングス	日本	保険業	1.1%
4 日油	日本	化学	1.1%
5 SMC	日本	機械	1.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■債券組入上位5銘柄 (2019.3末現在)

銘柄名	国名	構成比
1 第312回 10年国債 1.2% 2020/12/20	日本	12.4%
2 第120回 5年国債 0.2% 2019/09/20	日本	8.6%
3 米国国債 1.125% 2019/05/31	アメリカ	7.9%
4 米国国債 1.375% 2020/09/30	アメリカ	3.9%
5 第156回 20年国債 0.4% 2036/03/20	日本	2.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■通貨別組入状況 (2019.3末現在)

通貨	構成比
日本・円	50.6%
アメリカ・ドル	36.5%
ユーロ	7.9%
イギリス・ポンド	1.7%
その他	3.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■銘柄数 330

(2019.3末現在)

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は、経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としており、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供しているものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2001年11月1日

【資産分類】 短期金融商品

【運用方針】

円建ての短期金融商品を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。

【投資対象となる投資信託】

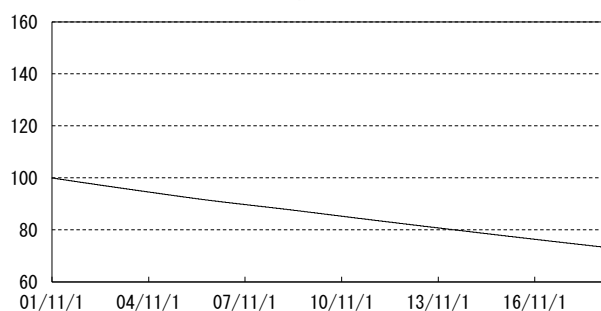
マネー・オープン 他

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	799	60.9%
有価証券等		
マネー・オープン	514	39.1%
その他	—	—
資産合計	1,313	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,313	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2016年 3月31日	77.26	—
2018年 3月31日	74.41	-0.16%
4月30日	74.30	-0.16%
5月31日	74.18	-0.16%
6月30日	74.06	-0.16%
7月31日	73.94	-0.16%
8月31日	73.82	-0.16%
9月30日	73.71	-0.15%
10月31日	73.59	-0.16%
11月30日	73.48	-0.16%
12月31日	73.36	-0.16%
2019年 1月31日	73.24	-0.16%
2月28日	73.14	-0.15%
3月31日	73.02	-0.16%
3ヶ月変化率		-0.46%
6ヶ月変化率		-0.93%
1年変化率		-1.87%
3年変化率		-5.48%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

マネー・オープン 他の基本情報

【運用会社】 大和投資信託

【運用対象】 円建て短期金融商品

【ベンチマーク】 特に定めなし

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、年金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■運用期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項目	費用
保険関係費用(保険契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.85%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.458%（税込）程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3「特別勘定の内容」をご覧ください。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項目	適用	費用
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円
契約者貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.85%
解約控除	解約するとき	積立金額に対して7%～1%（経過年数に応じて）
	減額するとき	減額に相当する積立金額に対して7%～1%（経過年数に応じて）

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

●保証期間付終身年金、確定年金の場合

項目	適用	費用
保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%以内 (毎年の年金支払日に責任準備金から控除します)

●特別勘定年金の場合

項目	適用	費用
保険関係費用 (年金管理費)	特別勘定年金の維持管理等に必要な費用(基本保険金額を最低保証するための費用および災害死亡保険金などの費用を除きます)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.17%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	保険関係費用(年金管理費)以外で、特別勘定の運用に係わる費用として支払われます。	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.458%（税込）程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3「特別勘定の内容」をご覧ください。

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります（ただし、一定期間内の解約については「解約控除」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください）。

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額個人年金保険)です。
- 「投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】

大和証券

Daiwa Securities

【引受保険会社】

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

ホームページ <https://www.tmn-anshin.co.jp/>

ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ

 **0120-155-730**

受付時間：平日 9:00～17:00
(土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。)